

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	広域的な自治体間交流・連携の推進					予算施策コード	sm10
担当部局名	総務部	行財政改革局	行革分権課	評価責任者	課長 雲峰 隆光	連絡先	3221

1 施策の内容

施策の目標	地方自治を取り巻く諸課題に対し、全国や中四国の各県知事が共通認識を持ち、協調・連携体制の強化を図りながら、県民の公共の福祉の向上に繋がる施策・制度の実現を目指す。
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国知事会 例年、夏と秋の定例会議を開催するほか、地方自治を取り巻く諸課題に対し時機を失することなく対応するため、臨時会議やプロジェクトチーム会議を開催し、必要に応じて、国に対し緊急提言・緊急要望などを行っている。 ◆四国知事会 毎年1回定例会議を開催。四国を取り巻く諸課題の解決に向け、国に対し提言活動を行っているほか、会議での議論を踏まえて4県での協調・連携に資する施策(四国はひとつ推進事業等)の事業化を図っている。 ◆県際交流事業 毎年1回中四国サミットを開催し、中四国各県との有機的な連携強化を図っている。
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	全国知事会等における国等への要請回数				B	四国4県連携施策数					
選択理由	地方自治を取り巻く諸課題を解決するための有効な手段であるため。				選択理由	四国4県の交流・連携の進展状況を示す端的な指標であるため。					
算定方法	国に対する緊急提言・アピール等の実施回数				算定方法	4県の協調・連携により実施している施策数					
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	回		%	回		%	千円					
2年度	45	111	246.7%	50	32	64.0%	13,867			13,867	12,391	10,150
3年度	45	102	226.7%	50	29	58.0%	13,867			13,867	12,317	9,075
4年度	45	86	191.1%	50	28	56.0%	13,828			13,828	13,282	8,957

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	政策提案や緊急アピール等は、国が示した方針などその時々諸課題に対応するため適宜実施しており、全都道府県又は四国4県が協調・連携して行うことにより、国に対する影響力は、本県が単独で行うよりも強力なものとなる。						
高い									
成果指標A		説明	地方分権の進展に伴い、地方自治を取り巻く諸課題は今後ますます複雑化・多様化するものと予想され、各都道府県知事が一堂に会し、意見交換を行うことが一層重要となっている。						
成果動向	順調・向上		指標の性質上、最終目標は設定しない。						
成果向上余地	成果向上が可能								
成果指標B		説明	住民ニーズが高度化・複雑化し、また都道府県の区域を越えた行政課題が多く発生している一方、各県とも極めて厳しい財政運営を余儀なくされている状況であり、4県が有する行政資源を相互補完的に有効活用する方策の検討など、他県との連携の必要性が一層増している。						
成果動向	順調・向上		指標の性質上、最終目標は設定しない。						
成果向上余地	成果向上が可能								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.25	順調・向上		成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名					s m10 広域的な自治体間交流・連携の推進											
1 知事会議運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6	6	6		予算	事業費計	10,117	10,117	10,078	10,589	評価	政策提案や緊急アピール等は、国が示した方針などその時々々の諸課題に対応するため適宜実施しており、全都道府県又は四国4県が協調・連携して行うことにより、国に対する影響力は、本県が単独で行うよりも強力なものとなる。						
活動	+	70-	知事会議(本会議の開催回数)	回	実績	5	5	5			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	83.33%	83.33%	83.33%			その他				方向2								
					計画	45	45	45			県費	10,117	10,117	10,078							10,589	方向3	
成果	+	70-	要請活動の実施回数	回	実績	111	102	86		事業費計	9,039	9,277	9,618	見直し 方向性									
					達成率	246.67%	226.67%	191.11%		国費					地方自治を取り巻く諸課題は、今後の地方分権の進展に伴ってますます複雑化するものと予想され、全国知事会等において各都道府県知事が一堂に会し、共通の課題について意見交換を行うことは有意義であり、今後も継続する必要がある。								
指標種類3			指標名称3	単位	計画					その他					人役		0.9	0.9	0.9				
					実績					県費	9,039	9,277	9,618										
					達成率	-	-	-		人件費	6,090	5,445	5,374										
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S 22	予定・見込 があれば記入	全国知事会、四国知事会及び中四国サミットの会議、中央折衝等に要する経費																				
2 四国はひとつ推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	9	9	9		予算	事業費計	3,750	3,750		3,750	3,750	評価	住民ニーズが高度化・複雑化し、また都道府県の区域を越えた行政課題が多く発生している一方、各県とも極めて厳しい財政運営を余儀なくされている状況であり、4県が有する行政資源を相互補完的に有効活用する方策の検討など、他県との連携の必要性が一層増している。					
活動	+	70-	連携推進費適用施策数	回	実績	9	9	9			国費										方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					計画	50	50	50			県費	3,750	3,750	3,750		3,750						方向3	
成果	+	70-	連携施策実施数	回	実績	32	29	28		事業費計	3,352	3,040	3,664	見直し 方向性									
					達成率	64.00%	58.00%	56.00%		国費					①四国連携の象徴であり、四国の総合力の向上や効率的対応が期待できるこの4県連携推進費については、令和4年度も今年度と同額の事業枠15,000千円を確保していく必要がある。								
指標種類3			指標名称3	単位	計画					その他					人役	0.6		0.6	0.6				
					実績					県費	3,352	3,040	3,664										
					達成率	-	-	-		人件費	4,060	3,630	3,583										
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H 14	予定・見込 があれば記入	「四国はひとつ」の理念のもと、4県が一体として取り組むことにより、四国の総合力の向上や効率的対応が期待できる連携施策について、機動的かつ柔軟に実施することができるよう創設した特別の予算措置制度。																				